週刊日本株レポート（10/2～10/6）

～ 米金利上昇が重しとなるも、米政府閉鎖への警戒感が後退したことや中間決算に向けた業績改善期待から緩やかに上昇 ～

2023年10月2日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2022/12/31（前年末）	2023/9/29（前月末）	2023/9/29（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	26,094.50	31,857.62	31,857.62	33,772.89	2023/6/19	22,948.47	2020/10/30
NYダウ	ドル	33,147.25	33,507.50	33,507.50	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	149.37	149.37	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース ／ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 米長期金利の高止まりや米政府機関が一部閉鎖されるリスクへの懸念から下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲544.79円（▲1.68%）、TOPIXが▲52.88ポイント（▲2.23%）となり、米長期金利の高止まりや米政府機関が一部閉鎖されるリスクへの懸念から下落しました。業種別でみると、医薬品の1業種が上昇した一方、海運業、鉄鋼、銀行業、電気・ガス業などの32業種が下落しました。

週初25日は、先々週21-22日に開催された日銀金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持が決定され、会合後の記者会見で植田日銀総裁が政策修正の時期について「決め打ちは出来ない」と述べたことにより早期政策修正への警戒感が後退したことや、1ドル149円近傍まで円安ドル高が進行したことなどから上昇して始まりました。その後は、9月末の配当取りや配当再投資のための買いの動きを受け小幅上昇する局面もありましたが、米長期金利が約16年ぶりの水準で高止まりしていることや原油価格の上昇、米議会が月末の期限までにつなぎ予算を可決できず、政府機関が一部閉鎖されるリスクへの懸念などが下押し圧力となり、週末にかけ下落して引けました。

3. 今週の主な予定¥

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月2日	Mon	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見（9月21・22日開催分）		
			日銀短観　大企業製造業景況感（現状）	7-9月期	5
		欧州	ユーロ圏失業率	8月	+6.4%
		米国	ISM製造業景況指数	9月	47.6
10月3日	Tue	米国	JOLT求人数	8月	8,827千件
10月4日	Wed	欧州	ユーロ圏小売売上高（前月比）	8月	▲0.2%
		米国	ADP雇用統計	9月	177千件
			製造業受注（前月比）	8月	▲2.1%
			ISM非製造業景況指数	9月	54.5
10月5日	Thu	米国	貿易収支	8月	▲650億ドル
10月6日	Fri	日本	景気一致指数	8月	114.2
			景気先行CI指数	8月	108.2
		ドイツ	製造業受注（前月比）	8月	▲11.7%
		米国	非農業部門雇用者数変化	9月	+187千件
決算発表予定　他	国内	決算発表　：	10/6 安川電		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 米金利上昇が重しとなるも、米政府機関閉鎖への警戒感が後退したことや中間決算に向けた業績改善期待から緩やかに上昇 ～

今週の日本株市場は、米金利上昇が重しとなるも、米政府機関閉鎖への警戒感が後退したことや中間決算に向けた業績改善期待から緩やかに上昇するとみます。

9月30日に米議会が2024会計年度における11月17日までの「つなぎ予算」を可決しました。下院共和党の保守強硬派が同予算に対して反対姿勢を示していることから、本予算決定までは政府機関閉鎖への警戒感やムーディーズによる米国債格下げへの警戒感は払拭されないものの、一定の時間的猶予を得たことで一旦は買い安心感に繋がるとみます。一方、米国では堅調な景気を背景とする金融引き締め長期化観測から金利上昇基調が続いていますが、今週も2日のISM製造業景況指数、3日のJOLT求人数、4日のISM非製造業景況指数、6日の非農業部門雇用者数変化などの重要指標の発表が相次ぐ中で堅調な内容が続けば、一段の金利上昇から株価の重しに働くとみます。ただ、好調な経済指標は同時に今月下旬から始まる国内企業の中間決算に向けて企業業績の上昇修正期待に繋がると考えます。また、中間決算では追加での自社株買いの発表なども見込まれ、これらのプラス材料を織り込むことで日本株市場は緩やかに上昇するとみます。なお、足元で為替が1ドル150円近傍まで進んでいますが、円買い介入が実施されれば市場の波乱要因となる可能性があり、注視する必要があるとみます。その他の注目材料として、日本では2日の日銀短観、米国では5日の貿易収支、欧州では2日のユーロ圏失業率、4日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。